



政治と科学をつなぐ—新政権の科学技術イノベーション政策の具体化と課題



Tateo ARIMOTO **有本建男** 政策研究大学院大学 教授

世界トップ科学誌の警告—政治介入への懸念—

サイエンス誌とネイチャー誌は社説で、1年あまり前、先進国における科学技術政策の今後に警告を發した¹⁾。世界的な経済危機と財政悪化の下、先進国の公的研究開発費が停滞また削減される中で、科学の側が主体的に、研究体制、予算の使用、評価の方法、研究倫理などについて、新しい時代に即した変革をしないと、政治が介入して科学の健全な発展を損なうようになるという懸念であった。

この警告は日本にも当てはまる。前政権では厳しい財政事情から「事業仕分け」が政治主導で行われた。科学で記憶に残るのは、スパコン開発を巡る論争であった。政治は予算削減優先で世界一を目指す必要はないとし、科学の側はトップを目指すことは科学の本質だと主張、相互の信頼と理解の下で落ち着いた対話は成立しなかった。

新政権の科学技術政策の位置づけ

昨年末の衆議院選挙で自民党が多数を占め、3年ぶりに政権政党が変わった。新政権は、日本経済の再生を最大の目的に「日本再興戦略」を今年6月に閣議決定し、その柱として、科学技術イノベーションの推進、人材力の強化を強調した。政治は今のところ科学技術に大きな期待を寄せているのである。大学改革では、「今後3年間で大胆で先駆的な改革を後押しして改革を加速する」とし、科学技術については、「科学技術イノベーション総合戦略」（以下「総合戦略」という）を策定しその内容を成長戦略に盛り込む、政策を強力に推進するため総合科学技術会議の司令塔機能を強化するとしている。

7月の参議院選挙でも自民党が大勝し、長期安定的な政権運営の条件が整った。今後数年は、上に述べた大学改革、科学技術政策が、政治主導で進められることになる。

新政権は、本丸である経済成長の実現に向けて、科学に大きな期待を託しているが、政治は一定の価値の実現に向けて短期指向になることは否めない。結果がすべてである。これから1年を経て、科学と大学の側

がその方向で動いていないとなれば、その跳ね返りは重篤になり、2大科学誌が警告したとおりになりかねないのである。

総合科学技術会議 (CSTP) の変容と正念場

前政権の下ではめったに開かれなかった首相が出席するCSTP本会議は、最近開催頻度が増している。事業仕分けで政治と科学に溝ができ、東日本大震災と福島原発事故でその溝が不信にまで深まった過去3年の間、科学の側は、科学技術政策に対して政治的意志が強まること、政治と科学の間の対話と信頼が深まることを期待して来た。その意味で最近の傾向は歓迎すべきであろう。

しかし、経済再生本部、産業競争力会議などを活用した、首相主導による経済政策策定の政治の力とスピードに、CSTPは、6月の総合戦略の決定までは、押され気味、受け身であったと筆者は観察している。

CSTPと我が国科学技術コミュニティにとって、これからが本当に正念場である。科学技術の実体活動は、政策を上意下達すれば自動的に動くものではない。研究開発の現場、研究資金を配分し評価する現場が、政策に共鳴し能動的に動く条件を整えなければ、政策も公的投資も、効果の薄いものになってしまうだろう。

科学の側は、しばしば政治の近視眼的政策運営を批判するが、政治のスピードが研究開発に比べて短いのは世界共通である。これを嘆き批判するのではなく、自ら社会への責務を自覚して考え政策提言し行動し、政治に迫る方法と言葉を成熟させることが重要である。東日本大震災を経験した国民と政治は、これまでのような科学に対する“気前のいい”サポーターではありえない。現場に近い各学会の役割と責任は重い。

福島原発事故はいまだ終わっていない。放射能汚染水の海洋流出問題、多発する研究不正、研究資金の搾取など、我が国の科学と技術は、国民と政治そして世界から極めて厳しい目で見られているのである。

次々に打ち出される新政策—総合戦略、日本版NIH、日本版DARPA—

CSTPが人事を一新してわずか3ヵ月、今年6月に「総合戦略」が閣議決定されたが、関係者、関係組織と

の十分な議論を経て策定されたとはいいがたい。

さらに、その具体策として、2014年度予算要求で、日本版 NIH、日本版 DARPA、内閣府直轄の500億円余の研究開発費など、大胆な構想が打ち出されている。これらには2つの見方がある。1つは、政治の科学への期待であり、こうした大胆な政策・制度の変革は、政治主導でないといけないという肯定的な見方である。一方は、日本の科学技術とその政策の長年の蓄積と伝統を大きく揺るがすような変革を、短期間で少人数で決定することへの懸念である。

上位の政策レベルで見ると、「総合戦略」が新たに閣議決定されたため、前政権が一昨年決定した「第4期科学技術基本計画」の存在が薄くなっているように見える。前者は、日本再興に向け研究開発プログラムや課題が中心に記述されているが、イノベーションを通じて社会と市場に価値を産み出しつづけるには、これに加えて、「第4期基本計画」が強調する、人材、基礎研究、科学技術と社会をつなぐ仕組み（技術評価、倫理・法律・社会、科学コミュニケーション等）が極めて重要になる。これらの基盤的な施策に目配りし強化するのは、CSTPの大きな役割と思う。

科学技術イノベーション政策が社会で実践される条件 —政策と現場の共鳴—

科学技術活動は長年を要する。そのため、政策は、超党派で安定的に持続されなくては、研究開発と人材育成の現場は安心して政策に沿った活動はできない。今、次々に打ち出される大胆な政策に、現場は戸惑っているのが実態であろう。

1995年に科学技術基本法が全会一致で成立し、その後5年ごとに科学技術基本計画が確実に策定されてきたのは、党派を越えて政治の支持が続いたからであり、それによって日本の科学技術の基盤は着実に強化されてきた。その根本に動揺が生じることは、新政権の望むところではないだろう。

去る8月、日本学術会議、CSTP、JST研究開発戦略センターの共催で、「総合戦略」の具体化についてシンポジウムが開催された²⁾。産学官の代表が政策と現場の動向について議論したが、キーワードは、政策と現場の“共鳴”であった。公共事業などと異なって、科学技術の公的投資は、現場の科学者、技術者、学会、組織が、投資する側の意図を十分理解し賛同した上で自律的に行動しなければ、イノベーションに向けて投資効率もスピードも上がらない。

シンポジウムの結論の1つは、今後CSTPが主導して産学官市民を巻き込み、政策対話を全国で実施することであった。その際、新政策の一方的な“ご説明”“ご理解”ではなく、現場と共鳴が起こる双方向の実質的な対話が必須である。CSTPの責任は重い。

「科学技術政策」から「科学技術イノベーション政策」への 転換と具体化の条件

各国の科学技術政策は近年、日本と同様に、分野重点から社会問題の解決、市場価値の創造にまで範囲を広げてイノベーション重視に転換している。その具体化のため、各国は、政策の実施手段である、研究テーマの設定方法、研究体制の作り方、研究マネジメント、資金配分や評価の方法、政治への科学の助言体制、双方の行動規範などの再構築に注力している。多国間でも、OECDやインターアカデミー・カウンセル、グローバル・リサーチ・カウンセルなどで活発な検討が進められている³⁾。

イノベーションの実現には、科学と社会、政治、産業、行政とが距離を縮め対話し信頼することが前提となる。もともと、価値中立、研究自由、客観性を重んじてきた科学と、規範的で一定の価値の実現をめざす政治とは、価値観も行動様式も異なる。社会の中でそれぞれの責任と役割、健全性を維持しながら双方をつなぐためには条件整備が必要である。現状のまま、政策と公的投資が実行されれば、研究不正、資金の不正使用などがますます増加する心配がある。研究者技術者に対して新しい時代の“運転免許証”が必要ではないか、8月のシンポジウムでの問題提起であった。

科学技術イノベーションを起こすための条件整備と行動 —いくつかの提案—

- ①政治と科学の相互理解と信頼の醸成、継続的対話。双方の責任と役割の明確化、行動規範の確立。双方の教育・訓練。
- ②分野重点から課題解決型へ政策を転換するため、研究課題設定、研究開発体制、マネジメント、ファンディング、評価の方法などの開発・実践。
- ③政策と現場をつなぎイノベーションを生み出すため、プログラムをマネジメントするPD、POの能力と資質、裁量と責任の明確化。支援体制の整備。
- ④研究開発の社会的技術的影響評価の制度化。

日本化学会は、歴史的に産学官の共同で運営され、また、科学技術イノベーションの現場に近いユニークな学会として、こうした条件整備に向けて積極的に行動すべきと考える。

- 1) “Rethinking the science system”, *Science*, Nov. 11 2011. “Tough Choices”, *Nature*, Feb. 16 2012.
- 2) 学術フォーラム、社会の中の、「社会のための科学技術イノベーションの推進」、平成25年8月7日。
- 3) “Responsible conduct in the global research enterprise”, InterAcademy Council, Oct. 2012. “Statement for Principles of Research Integrity”, Global Research Council, May 2013. “Rebuilding Public Trust in Science for Policy-Making”, T. Arimoto, Y. Sato, *Science*, Sept 7, 2012, 1176-1177.

© 2013 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp